

政務活動費活動報告（研修）

- (1) 研修名：第10回日本自治創造学会 研究大会
- (2) 参加者：夢みらい 赤井 康彦
- (3) 日時・場所：平成30年5月10日、11日

【1. 研修目的】

人口減少の社会の中で地域デザインをどのようにしていくのかは全国的な問題であり、彦根市も同様である。今回、人生100年時代のこれからの在り方を考える上で政府要人の考えや地方議会のあり方、空き家の活用などバラエティに富んだ研修内容であったため参加いたしました。

【2. 結果報告】

(1) 内 容

5月10日

基調講演 人生100年時代の政府の取り組み
菅 義偉 内閣官房長官

5月11日

講演 これからの日本をどうする
佐々木 信夫 中央大学名誉教授

講演 空き家対策と活用策
伊藤明子 国土交通省住宅局長

講演 日本の目指す道
新藤義孝 元総務大臣

講演 人口減と対峙する地方議会
北川 正恭 元三重県知事

考 察

当初、5月10日のプログラムにおいてパネルディスカッション若者たちの挑戦と題し、地方で様々な取り組みを行っている若者が地方に融合し、信頼を得て活動していく様子を楽しみに聞く予定であったが、当日の午前に行われた議会運営委員会が大幅に伸びたために菅官房長官の講演からの聴講となった。

地方の活力なくして日本の活力なしをテーマに掲げている安倍政権では、目標を明確にして進み、経済を最優先にしてきた。その結果、経済は間違いなく強くなってきており、民主党政権時より、5.8兆円も多いGDP55.1兆円となった。また、有効求人倍率は、0.83から1.59へ、税収は2.4兆円も増えておりすべてアベノミクスの成果であると強

調されていた。また、総務大臣当時の決断としてふるさと納税を導入をし、いまや3000億円にもなっており、税制に風穴を開けたとの考えであり、寄付する風土にしていききたいと思いを語っておられた。

また、インバウンド政策をはじめ観光立国を目指し、旅行者の消費額は4倍の4兆4000億にもなり、お土産店などのお店も10倍以上に増えてきている2020年には、4000万位の観光客を増やす目標で頑張る地方の頑張る人々を応援していくと強く強調されていた。実際に国の中枢の要人の話には説得力があり、とても分かりやすい説明であったが安倍政権のPRに終始したようにも感じた。

一方、翌日の佐々木信夫氏の講演では、アベノミクスの経済最優先の政策に反論されており興味深く聞くことができた。頑張る地方を応援するとしながらもいろんなアイデアを地方が考え、政府の考えにあったアイデアを出した地方だけを採用している今の安倍政権は、中央集権国家の象徴であり、竹下内閣のふるさと創生1億円のバラマ政策の方が地方の自立には良かったと言える。景気は良くなると借金を続けているが1200兆円も借金をしている状況に警鐘を鳴らさなくてはならない。と真っ向批判をされていた佐々木氏の講演の方が納得できたところである。人口減の時代に相も変わらず同じような経済政策をしていたのでは、借金が膨らむ一方で過度な経済成長を期待するよりは、出費を抑えるための努力をするべきとの話にも共感を持てた。また、今の若者の将来のことを考えず、高齢者優先のシルバーデモクラシーにも警鐘を鳴らされていたことが印象的でもありました。

次に元総務大臣の講演は、菅官房長官とほぼ同じ話であり、安倍政権のアピールだけをしてお帰りになったので特筆すべきものはなかったと感じている。

また、全国的な問題の一つである空き家対策についての講演は、現役官僚の担当局長であったため、現在の地方の状況と法律の制定状況が分かりやすくご説明いただいた。

しかし、数年前から空き家対策の勉強をしている者としては、あと一押し国が空き家対策に力を入れていただけないと今後も解決には程遠いとも感じられた次第であり、今後市議会においてもこの講演で出てきた地方の解決例などを参考に提言等をしていきたいと思う。

最後に元三重県知事のご講演は、議会改革を推進しているわが市議会にとってもとてもためになる言葉が多く聞けたと思っている。リーダーシップの無い議長に期待できないなら事務局職員に素晴らしい人材を増やすことで議会は大きく変わることができるという言葉はとても印象的で三重県議会で実際に優秀な事務局職員を多く送り込んだことで議会の質が高くなり、逆に知事としては、苦境に立たされることが多かったと語っておられたのが印象的でありました。

今回の研修は、人口減少時代というテーマでありましたが全体的にバラエティに富んだ講演内容でとても興味深く聞くことができ、これからの地域デザインのヒントになったと感じております。